

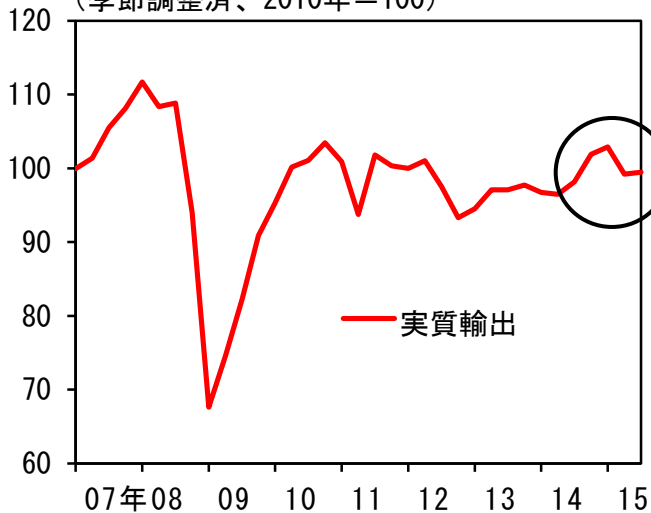
黒田議員提出資料

平成 27 年 11 月 4 日

実体経済

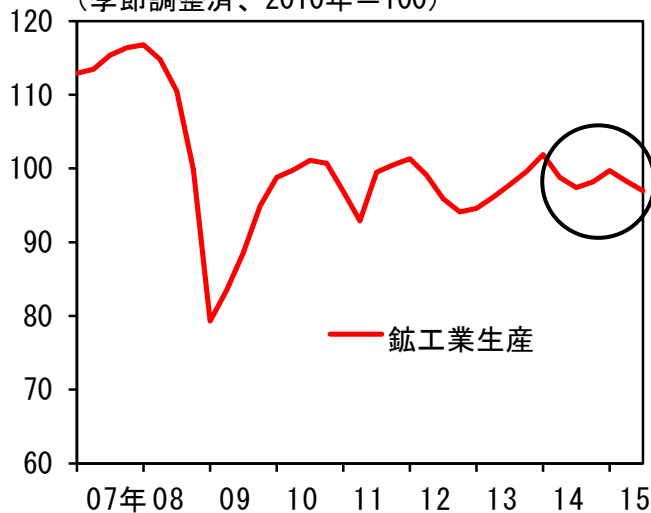
(1) 輸出

(季節調整済、2010年=100)



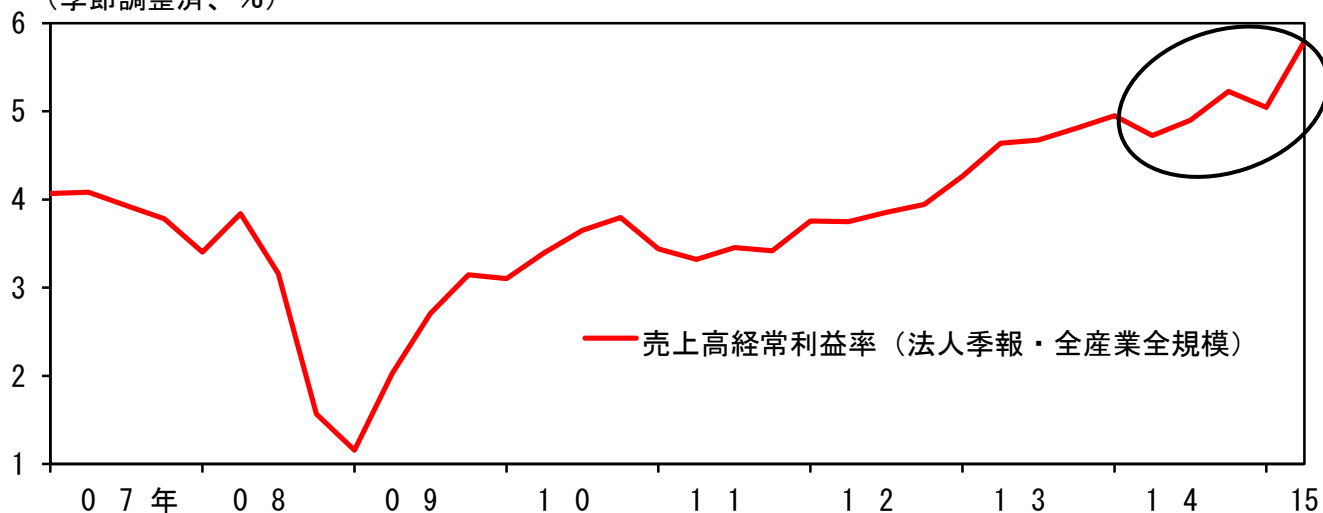
(2) 生産

(季節調整済、2010年=100)



(3) 企業収益

(季節調整済、%)



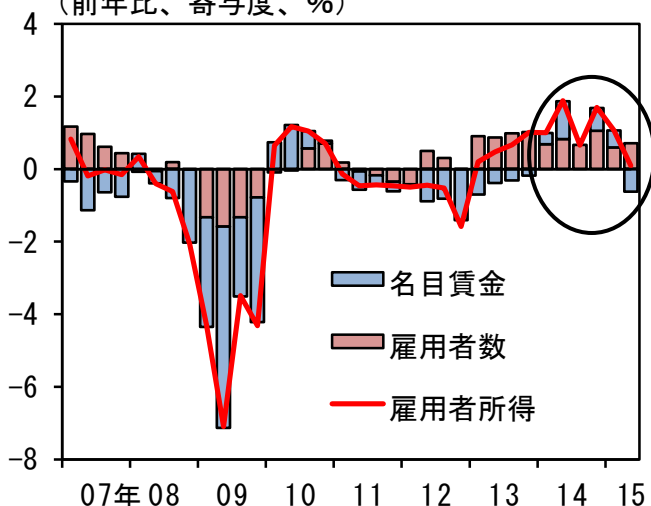
(4) 設備投資

(季節調整済年率換算、兆円)



(5) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

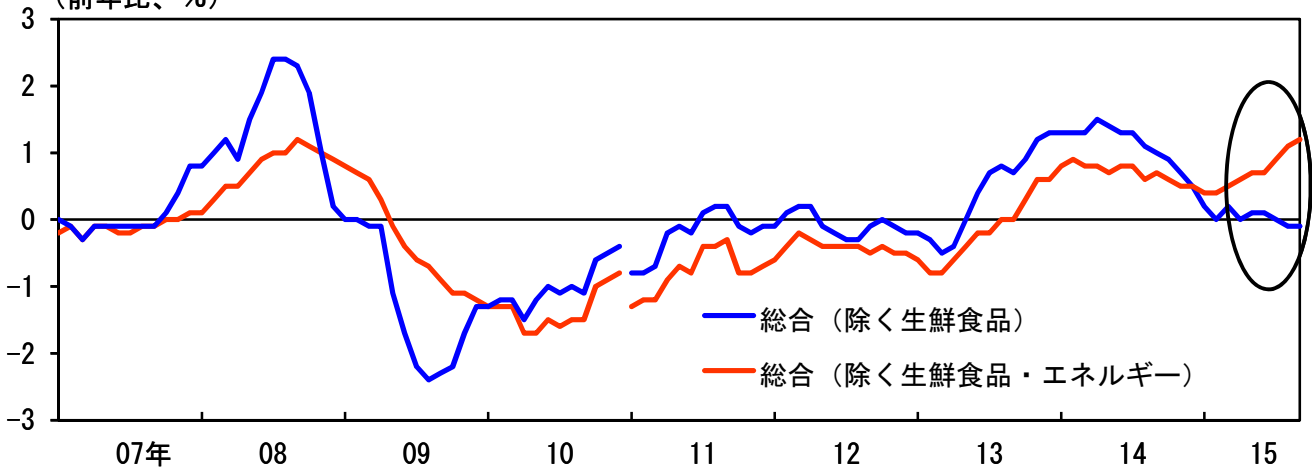


(資料) 財務省、日本銀行、内閣府、厚生労働省、総務省、経済産業省

物価

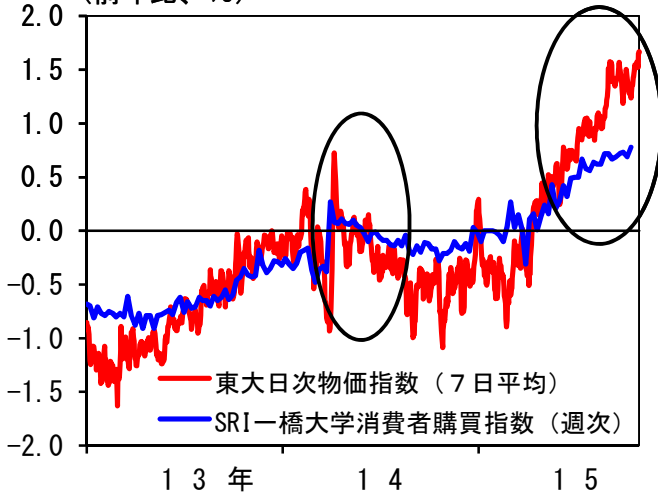
(1) 消費者物価

(前年比、%)



(2) 東大・一橋価格指数

(前年比、%)



(3) 上昇・下落品目比率

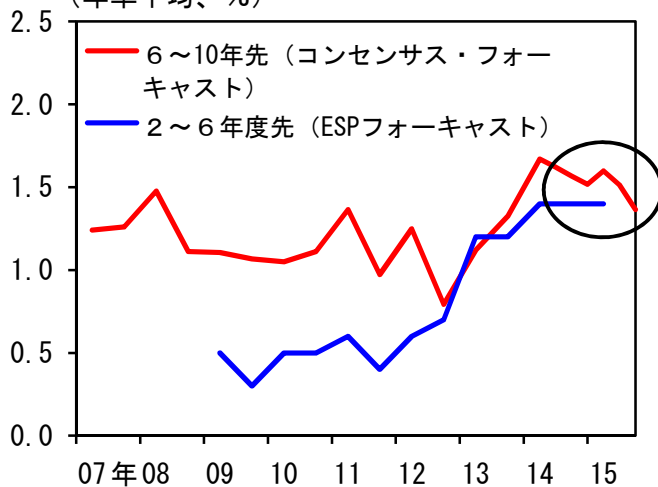
(%ポイント)



(4) 予想物価上昇率

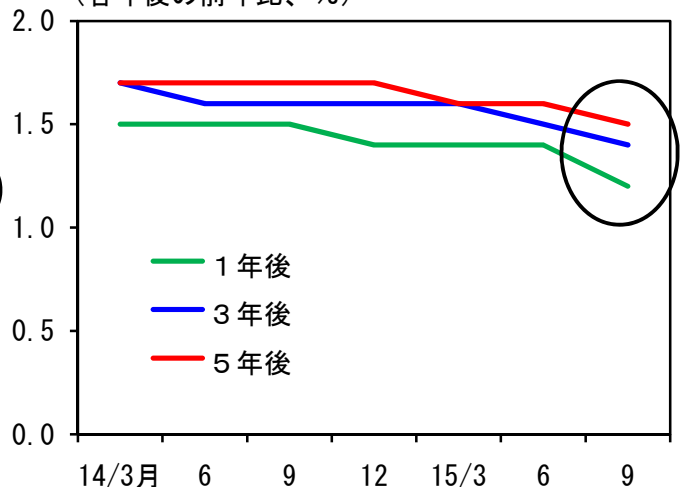
① エコノミスト

(年率平均、%)



② 企業 (短観・物価全般の見通し)

(各年後の前年比、%)



(注) 消費者物価指数は、消費税調整済み (試算値)。

(資料) 総務省、日本銀行、東大日次物価指数プロジェクト、
一橋大学経済研究所经济社会リスク研究機構、Consensus Economics、JCER

展望レポート（2015年10月）の経済・物価見通し

2015～2017年度の中心的な見通し

【景気】2015年度から2016年度にかけて潜在成長率を上回る成長を続けると予想される。2017年度は、減速しつつも、プラス成長を維持すると予想される。

—— 2015年度については、輸出のもたつきや個人消費の鈍さから下振れ。

【物価】消費者物価の前年比は、当面0%程度で推移するが、物価の基調が着実に高まり、原油価格下落の影響が剥落するに伴って、「物価安定の目標」である2%に向けて上昇率を高めていく。2%程度に達する時期は、原油価格の動向によって左右されるが、同価格が現状程度の水準から緩やかに上昇していくとの前提にたてば、2016年度後半頃になると予想される。

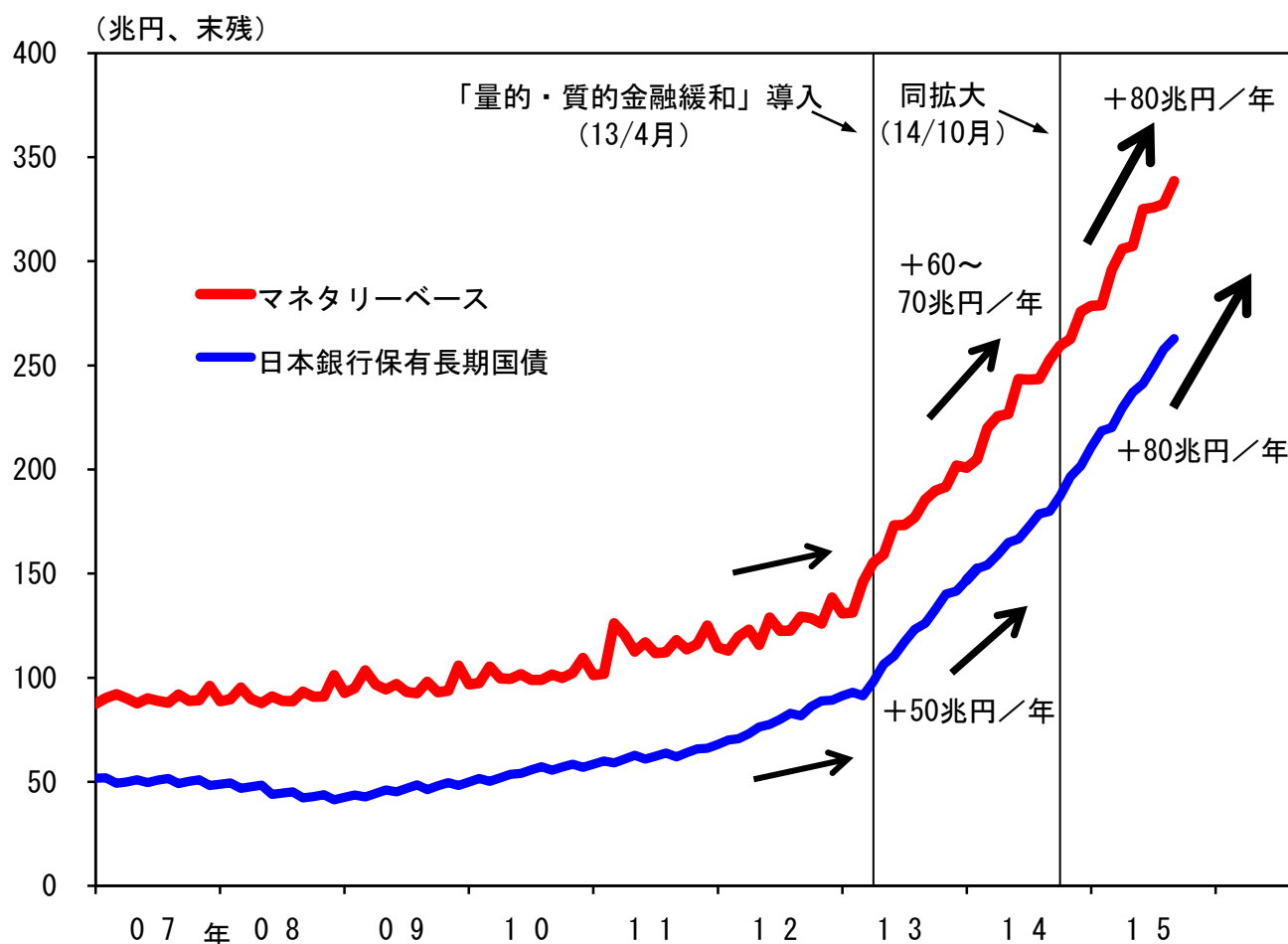
—— 2015・16年度については、原油価格下落の影響などから下振れ。

▽ 政策委員見通しの中央値（対前年度比、%）

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	
			消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015年度	+1.2	+0.1	
(7月の見通し)	+1.7	+0.7	
2016年度	+1.4	+1.4	
(7月の見通し)	+1.5	+1.9	
2017年度	+0.3	+3.1	+1.8
(7月の見通し)	+0.2	+3.1	+1.8

※ 原油価格（ドバイ）は、1バレル50ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて60ドル台前半に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2015年度で-0.9%ポイント程度、2016年度で-0.2%ポイント程度と試算される。また、寄与度は、2016年入り後マイナス幅縮小に転じ、2016年度後半には概ねゼロになると試算される。

「量的・質的金融緩和」の推進



(単位：兆円)

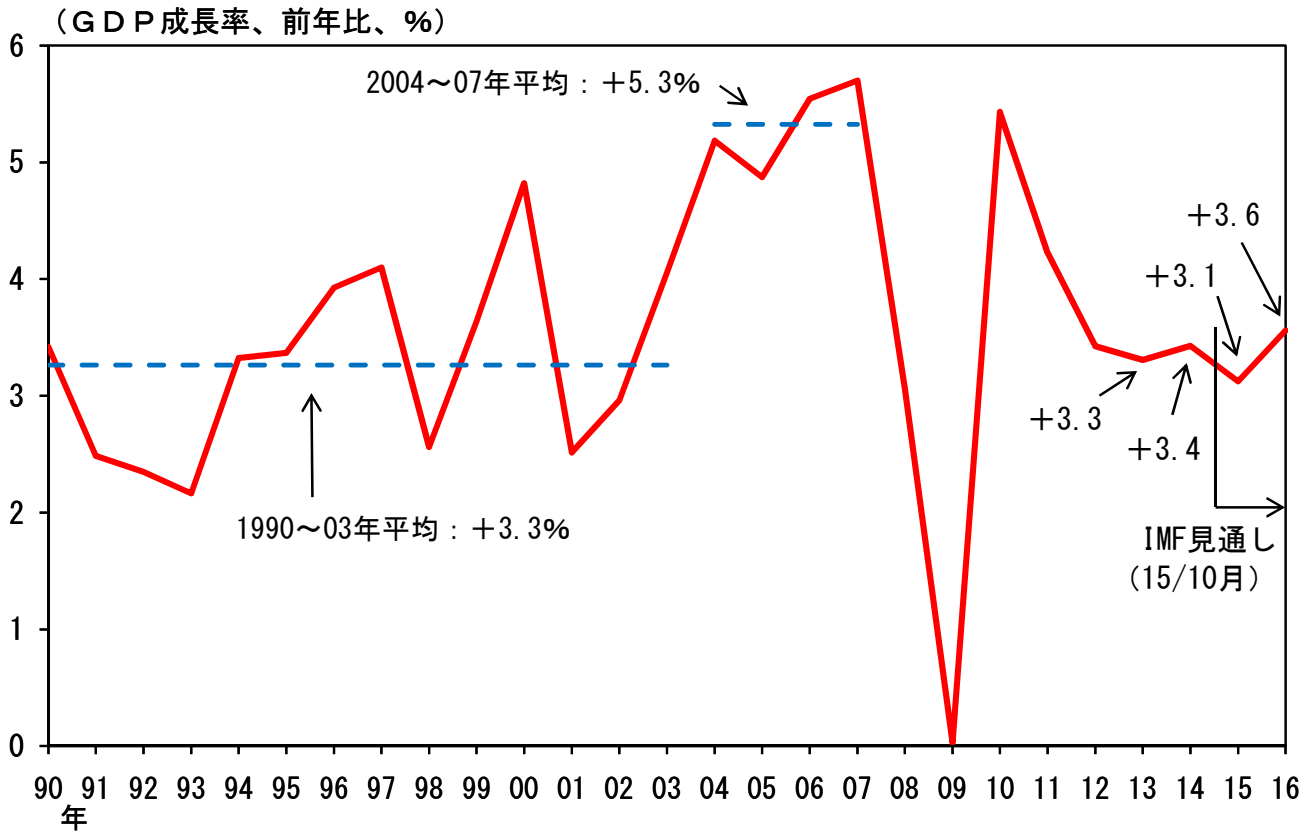
	12年末	13年末	14年末	15年9月末	今後の年間増加ペース
マネタリーベース	138	202	276	338	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89	142	202	263	+約80兆円
ETF	1.5	2.5	3.8	6.2	+約3兆円
J-REIT	0.11	0.14	0.18	0.25	+約900億円

(資料) 日本銀行

世界経済見通し (2015年10月時点)



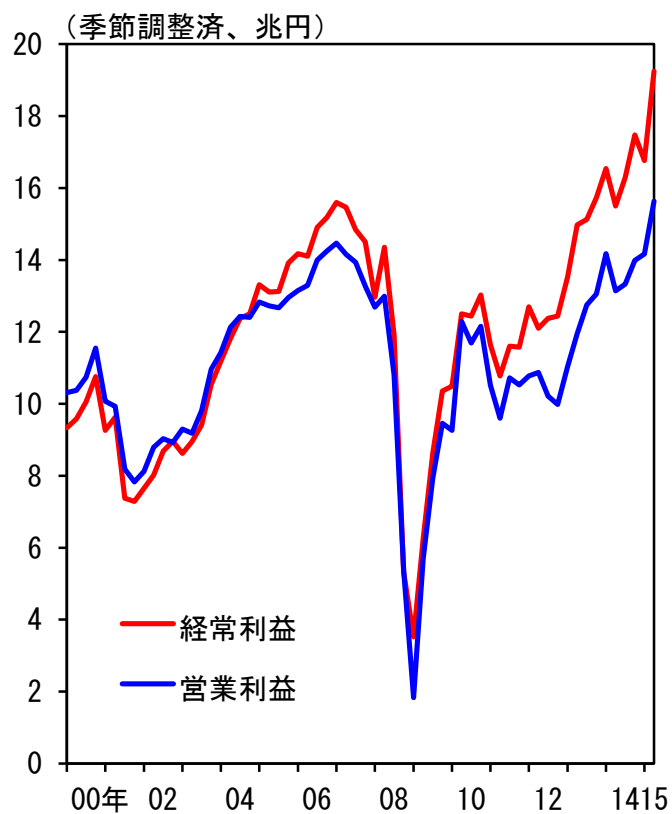
(前年比、%)

	2013年	2014年	2015年 [見通し]	2016年 [見通し]
世界	3.3	3.4	3.1	3.6
先進国	1.1	1.8	2.0	2.2
米国	1.5	2.4	2.6	2.8
ユーロエリア	-0.3	0.9	1.5	1.6
日本	1.6	-0.1	0.6	1.0
新興国・途上国	5.0	4.6	4.0	4.5
中国	7.7	7.3	6.8	6.3
ASEAN5	5.1	4.6	4.6	4.9

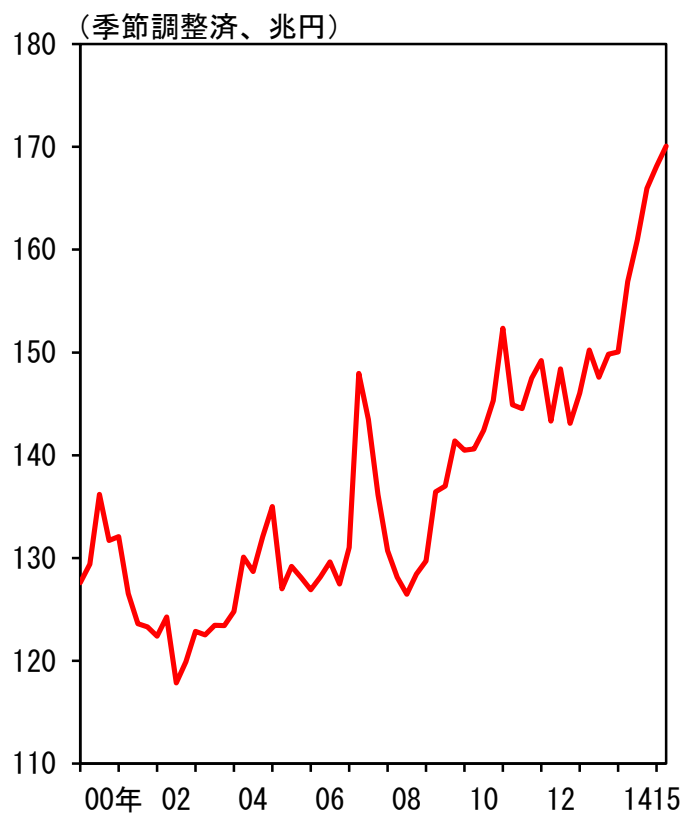
(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
(資料) IMF

企業収益と設備投資・人件費

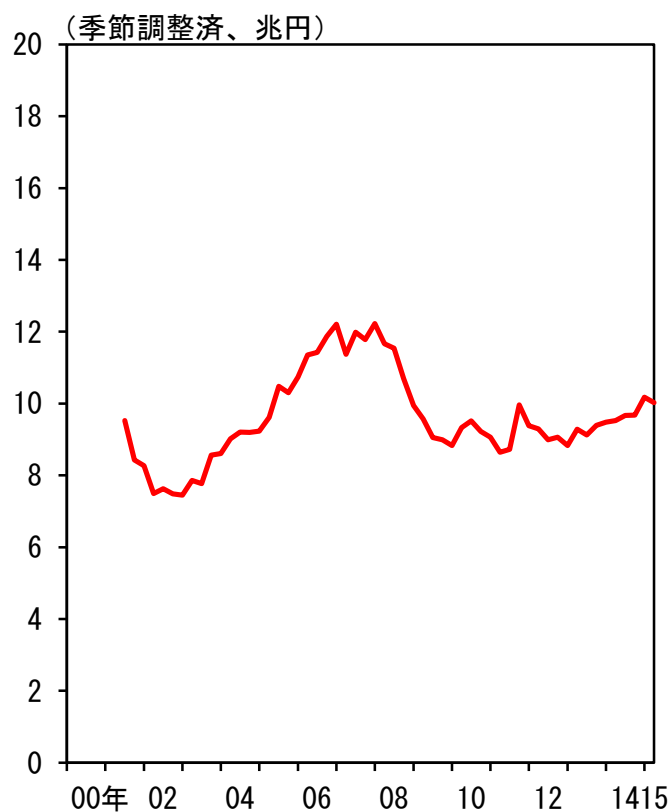
(1) 経常利益、営業利益



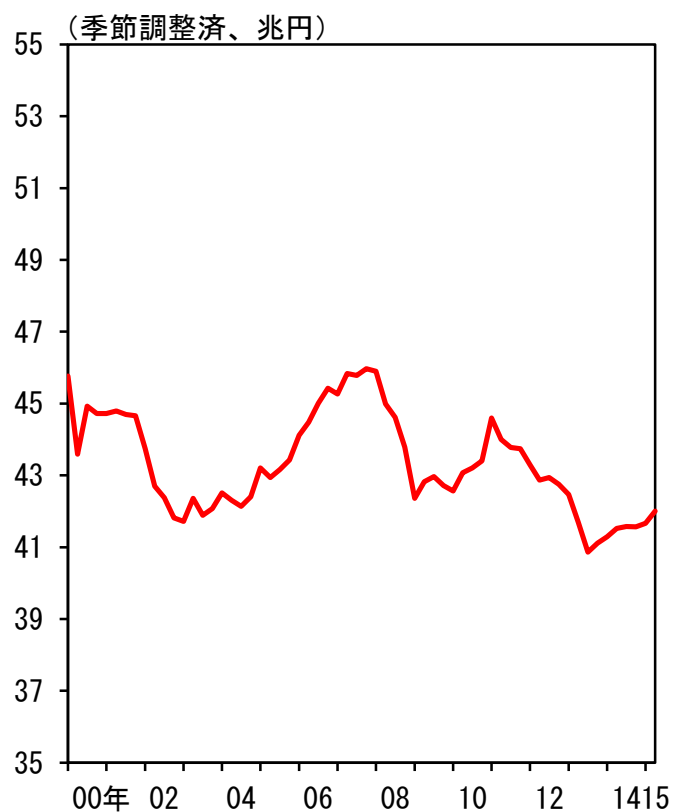
(2) 現金・預金



(3) 設備投資



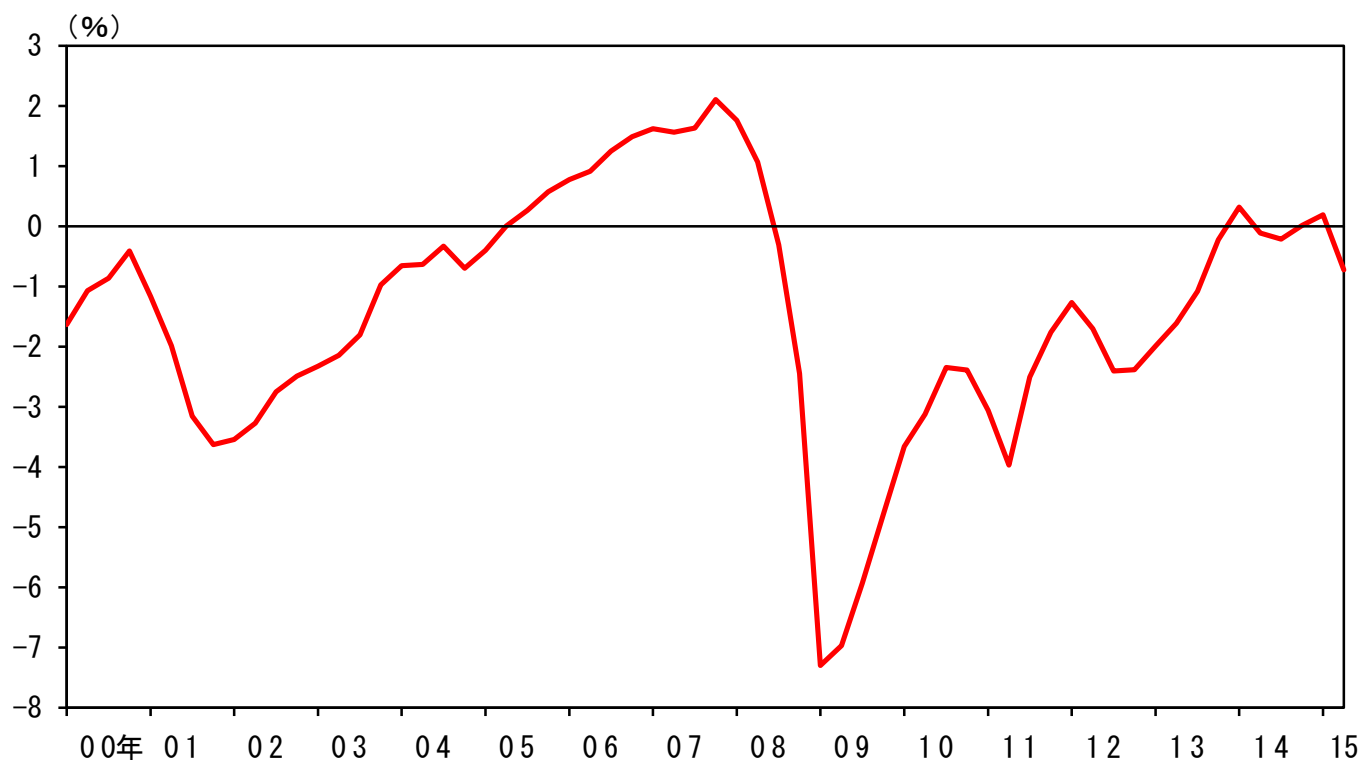
(4) 人件費



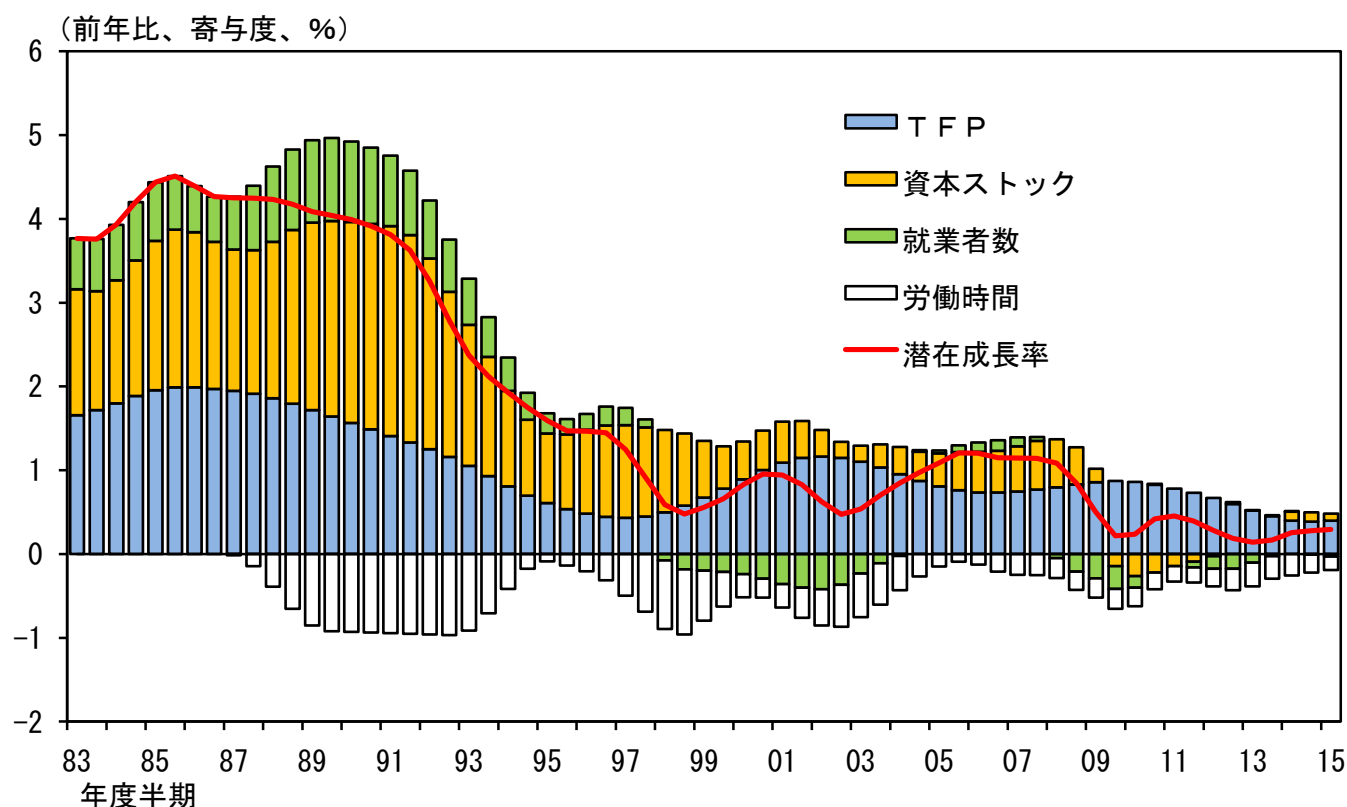
(注) 1. 全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
2. 設備投資は、リース業を除き、ソフトウェア投資額を含む。
(資料) 財務省

需給ギャップと潜在成長率

(1) 需給ギャップ



(2) 潜在成長率



(注) 1. 日本銀行調査統計局の試算値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。

2. (2)の2015年度上半期は、2015年第2四半期の値。

(資料) 内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省、経済産業省等